

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

三菱食品株式会社

(E02558)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態及び経営成績の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【会計方針の変更】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13

2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	平成24年度第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 彪
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 (愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	365,916	567,122	2,151,941
経常利益（百万円）	3,428	3,022	19,795
四半期（当期）純利益（百万円）	1,392	1,426	12,282
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,670	1,277	13,971
純資産額（百万円）	82,073	108,641	109,129
総資産額（百万円）	389,755	601,170	589,384
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	32.39	24.96	232.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	20.7	17.9	18.2

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより、企業収益や個人消費に緩やかながら回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機を背景とした海外経済の減速懸念や国内での電力供給不足への懸念などから、依然として不透明な状況が続いております。

食品流通業界においては、低価格志向が継続する一方、生活者はそれぞれのライフスタイルによる価値観・嗜好性に基づいた購買行動を取るなど、マーケットの多様化が進んでおります。

このような状況下、当社グループは昨年7月の株式交換による4社経営統合のシナジーを生かすべく、多様化するマーケットに直面する取引先様の様々なニーズにワンストップで対応する体制を整え、提案力・課題解決力を向上させることで、取引の拡大・深耕を図ってまいりました。また、物流拠点の統廃合等、さらなる合理化を推進しローコスト化を進めてまいりました。

当社グループは、「中期経営計画2015」に掲げる3つの戦略（「拡大・深耕戦略」「成長戦略」「進化戦略」）に基づき、既存の事業領域における機能を更に強固なものとしながら、新たな事業領域の拡大を図り、取引先様の課題を包括的に解決できるバリューチェーンコーディネーターを目指してまいります。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品種	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）	
	金額（百万円）	構成比（％）
缶詰類	6,784	1.2
調味料類	60,172	10.6
麺・乾物類	37,412	6.6
嗜好品・飲料類	65,785	11.6
菓子類	59,541	10.5
冷凍・チルド類	202,870	35.8
酒類	110,797	19.5
その他	23,758	4.2
合計	567,122	100.0

(業態別売上高明細表)

業態	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
卸売	57,013	10.1
GMS	41,571	7.3
SM	218,399	38.5
CVS	163,298	28.8
ドラッグストア	18,827	3.3
ユーザー	15,911	2.8
その他直販	43,794	7.7
(直販計)	501,803	88.4
メーカー・他	8,305	1.5
合計	567,122	100.0

- (注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。
2. SMはスーパーマーケットであります。
3. CVSはコンビニエンスストアであります。
4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

震災による備蓄需要の反動減や当第1四半期における天候不順等から、調味料類、乾物類および飲料類等が低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,873億66百万円、営業利益は9億71百万円となりました。

② 低温食品事業

震災後の計画停電による売り場縮小からの反動増や、市販用冷凍食品、チルド食品ともに内食化による市場の拡大、CVSを中心とした取引伸長により好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,126億28百万円、営業利益は19億73百万円となりました。

③ 酒類事業

業務用市場などは昨年の震災による自粛傾向から回復したものの、ビール、ワイン等の低価格化が継続し、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,090億円、営業損失は4億82百万円となりました。

④ 菓子事業

震災による備蓄需要の反動減によりスナックやチョコレート等が不調となり、さらに当第1四半期における天候不順等から行楽需要が減退いたしました。

以上の結果、売上高は575億40百万円、営業損失は2億54百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	58,125,490	—	10,630	—	10,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 984,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,111,700	571,117	同上
単元未満株式	普通株式 29,790	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,125,490	—	—
総株主の議決権	—	571,117	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	984,000	—	984,000	1.69
計	—	984,000	—	984,000	1.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,385	4,107
受取手形及び売掛金	295,229	303,990
有価証券	23,500	34,000
商品及び製品	48,567	53,126
原材料及び貯蔵品	58	20
短期貸付金	33,757	24,750
その他	51,456	52,805
貸倒引当金	△247	△1,970
流動資産合計	456,707	470,830
固定資産		
有形固定資産	79,292	78,507
無形固定資産		
のれん	4,292	4,181
その他	2,955	2,966
無形固定資産合計	7,248	7,147
投資その他の資産		
投資有価証券	21,787	21,707
その他	28,302	25,192
貸倒引当金	△3,952	△2,213
投資その他の資産合計	46,136	44,686
固定資産合計	132,676	130,340
資産合計	589,384	601,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,813	425,774
引当金	2,107	36
その他	48,050	44,318
流動負債合計	457,970	470,130
固定負債		
退職給付引当金	13,199	13,186
役員退職慰労引当金	324	328
その他	8,760	8,883
固定負債合計	22,284	22,398
負債合計	480,254	492,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	65,087	65,085
自己株式	△2,548	△2,548
株主資本合計	106,413	106,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042	995
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△25	△21
その他の包括利益累計額合計	1,016	974
少数株主持分	1,699	1,255
純資産合計	109,129	108,641
負債純資産合計	589,384	601,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	365,916	567,122
売上原価	336,578	523,822
売上総利益	29,338	43,300
販売費及び一般管理費	26,571	40,872
営業利益	2,767	2,428
営業外収益		
受取利息	43	31
受取配当金	283	361
不動産賃貸料	264	406
その他	421	308
営業外収益合計	1,014	1,106
営業外費用		
支払利息	33	35
不動産賃貸費用	195	349
その他	122	127
営業外費用合計	352	512
経常利益	3,428	3,022
特別利益		
固定資産売却益	5	106
その他	1	19
特別利益合計	6	126
特別損失		
投資有価証券評価損	340	182
経営統合関連費用	32	449
減損損失	67	327
災害損失	331	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	—
その他	3	0
特別損失合計	1,039	959
税金等調整前四半期純利益	2,396	2,189
法人税、住民税及び事業税	140	127
法人税等調整額	862	788
法人税等合計	1,003	915
少数株主損益調整前四半期純利益	1,392	1,274
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△152
四半期純利益	1,392	1,426

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,392	1,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	△0
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	1	4
その他の包括利益合計	278	3
四半期包括利益	1,670	1,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,672	1,384
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△106

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日に当社連結子会社である株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを当社が吸収合併したことにより、当該会社を連結の範囲より除いております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員	22百万円	23百万円
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	85	86
計	108	110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,140百万円	1,522百万円
のれん償却額	97	111

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	165,450	108,096	80,658	11,189	365,396	520	—	365,916
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,388	1,756	2,902	168	16,216	2,456	△18,673	—
計	176,839	109,853	83,560	11,358	381,612	2,977	△18,673	365,916
セグメント利益	1,337	1,308	△207	124	2,562	247	△43	2,767

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	2,562
「その他」の区分の利益	247
のれんの償却額	△97
全社費用	54
四半期連結損益計算書の営業利益	2,767

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	187,366	212,628	109,000	57,540	566,536	586	—	567,122
セグメント間の内部売上 高又は振替高	709	1,924	2,016	10	4,659	2,193	△6,853	—
計	188,075	214,552	111,017	57,550	571,195	2,780	△6,853	567,122
セグメント利益又は損失 (△)	971	1,973	△482	△254	2,208	323	△103	2,428

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	2,208
「その他」の区分の利益	323
のれんの償却額	△111
全社費用	8
四半期連結損益計算書の営業利益	2,428

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、当社の共通コストの按分を見直しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、共通コストの按分を見直して作成しており、「Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）」に記載しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業（吸収合併存続会社）

名称	三菱食品株式会社
事業の内容	食品卸売業

② 被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	株式会社サンエス	株式会社フードサービスネットワーク
事業の内容	食品卸売業	食品卸売業、低温物流業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三菱食品株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

国内食品流通市場を取り巻く環境は大きく変化しており、また、同時に多様化しております。このような環境の中で取引先様へ貢献させていただくには、三菱商事株式会社の食品中間流通事業子会社4社が持つ経営資源を結集し、中間流通事業が果たす役割・機能の質の向上を図ることが不可欠であると判断し、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの経営統合に関する合意にいたしました。

本経営統合は、統合作業の負荷を分散、軽減させることにより想定されるリスクを最小限に抑え、取引先様にご提供するサービスレベルの継続・向上を図るため段階的に取り進めており、昨年10月の明治屋商事株式会社の吸収合併に引き続き、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。なお、のれん又は負ののれんは発生いたしません。

3. 吸収合併に係る割当ての内容

株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークは当社の100%子会社であるため、本合併における株式及び金銭等の交付はありません。

（1株当たり情報）

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円39銭	24円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,392	1,426
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,392	1,426
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,974,905	57,141,387

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

三 菱 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 靖 規 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 円 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。